参考資料

舞い上がれ
社会を変える
みんなの力
休眠預金を活用した事業です

休眠預金等活用事業の近況

2022年10月31日

（一財）日本民間公益活動連携機構

数字で見る休眠預金等活用事業の全体像

■資金分配団体による助成事業数

116事業 （累計）

2019年度通常枠	24事業
2020年度通常枠	20事業
2020年度緊急支援枠	20事業
2020年度緊急支援枠〈随時〉	16事業
2021年度通常枠〈第1回〉	11事業
2021年度通常枠〈第2回〉	10事業
2021年度コロナ対応支援枠	15事業

■助成予定総額（累計）

約154.9億円

2019年度通常枠	約29.8億円
2020年通常枠	約27.9億円
2020年度緊急支援枠	約15.9億円
2020年度緊急支援枠〈随時〉	約20.9億円
2019年度通常枠〈20年度追加助成〉	約3.5億円
2021年度通常枠〈第1回〉	約18.5億円
2021年度通常枠〈第2回〉	約14.2億円
2021年度コロナ対応支援枠	約24.2億円

■資金分配団体総数

（コンソーシアム構成団体含む延べ団体数）

173団体

資金分配団体116団体
+コンソーシアム構成団体57団体

2019年度通常枠	22団体+4コンソーシアム構成団体
2020年度通常枠	20団体+11コンソーシアム構成団体
2020年度緊急支援枠	20団体+8コンソーシアム構成団体
2020年度緊急支援枠<随時>	16団体+11コンソーシアム構成団体
2021年度通常枠〈第1回〉	11団体＋13コンソーシアム構成団体
2021年度通常枠〈第2回〉	9団体＋ 3 コンソーシアム構成団体
2021年度コロナ対応支援枠	15団体＋10コンソーシアム構成団体

複数事業採択を除く、
資金分配団体実数

100団体

資金分配団体62団体
コンソーシアム構成団体38団体

■実行団体数（累計）

706団体

2019年度通常枠	143団体
2020年度通常枠	97団体
2020年度緊急支援枠	229団体
2020年度緊急支援枠<随時>	130団体
2021年度通常枠〈第1回〉	49 団体、公募・選定中
2021年度通常枠〈第2回〉	公募・選定中
2021年度コロナ対応支援枠	58団体、公募・選定中

（2022年4月末現在）

2022年度 通常枠第一回目 選定結果 （10月7日公開）

団体名	申請事業名	助成予定額
草の根活動支援事業　全国　６事業		
認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	地域の居場所のトータルコーディネート事業	3.64億円
一般社団法人　全国フードバンク推進協議会	自立したフードバンク団体育成のための組織基盤強化事業	0.95億円
更生保護法人 日本更生保護協会	立ち直りを支える地域支援ネットワーク創出事業	0.81億円
公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	多角的福祉事業体の創出	1.37億円
公益財団法人 パブリックリソース財団	様々な困難を抱えて困窮する女性の経済的自立支援事業	3.74億円
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	地域若者サポートネットワーク設立事業	0.98億円
草の根活動支援事業　地域　６事業		
特定非営利活動法人 碧いびわ湖 ★＊	あらゆる子どもの育ちを保障する地域総動	1.81億円
認定NPO法人 神奈川子ども未来ファンド ＊	困難を抱え孤立する子ども・若者の社会的自立支援事業	0.83億円
公益財団法人 地域創造基金さなぶり	若年困窮女性の孤立防止と経済的自立支援	2.93億円
公益財団法人 南砺幸せ未来基金 ＊	社会的困難者が役割と希望を再生するコミュニティ活動	1.56億円
認定NPO法人 北海道NPOファンド	社会的居場所を核とした働き方と暮らし方の共生の実現	0.89億円
一般財団法人 未来基金ながさき ★＊	地域共生社会で子ども達の故郷を無くさない	1.51億円
イノベーション企画支援事業　２事業		
特定非営利活動法人　こどもたちのこどもたちのこどもたちのために ★	うつ病予防支援	1.74億円
一般社団法人 全国食支援活動協力会	多世代が食でつながるコミュニティづくり	2.11億円
ソーシャルビジネス形成支援事業　２事業		
株式会社クロスエイジ ★＊	地域のスター農家による農福連携推進事業	2.20億円
株式会社トラストバンク ★	地域特産品及びサービス開発を通じた、地域事業者によるソーシャルビジネス形成の支援事業	1.44億円
災害支援事業　１事業		
社会福祉法人 長野県共同募金会 ★＊	災害時の多様なフェーズ・階層・対象への地域連携モデル創出事業	1.62億円

※　団体名に「＊」があるものは、コンソーシアムにて選定された団体です。　※団体名に「★」があるものは、資金分配団体として初選定の団体です。

2022年度 通常枠、コロナ・物価高騰対応支援枠の申請状況（件数、申請額）

２０２２年度 通常枠（予算40億円）残9.9億円

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
第１回目	４０事業	７４．８億円	１７事業	３０．１億円
第２回目				
合計	４０事業	７４．８億円	１７事業	３０．１億円

２０２２年度　コロナ・物価高騰対応支援枠（予算５６億円）　残43.9億円

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
1次公募	６事業	１３．２億円	２事業	６．３億円
2次公募	７事業	１０．５億円	３事業	５．８億円
3次公募				
4次公募				
合計	１３事業	２３．７億円	５事業	１２．１億円

２０２１年度 通常枠（予算36億円）

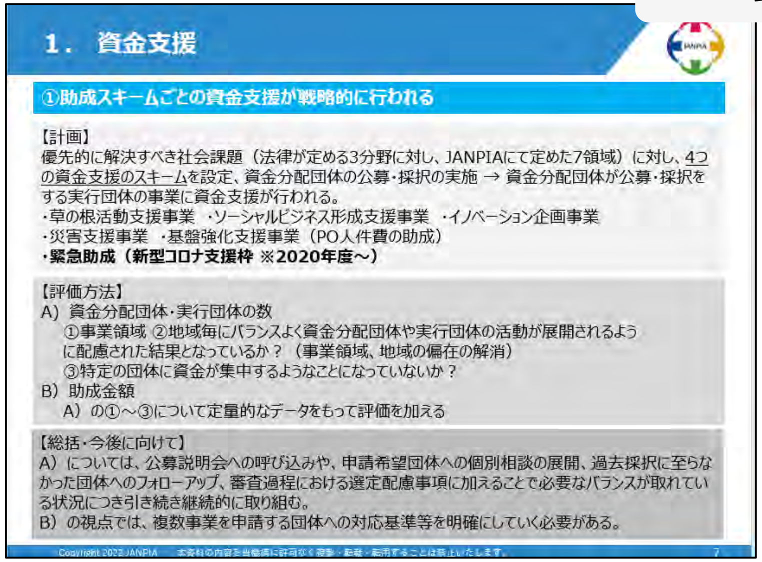
	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
第１回目	３３事業	５５．８億円	１１事業	１８．３億円
第２回目	２８事業	３８．４億円	１０事業	１４．２億円
合計	６１事業	９４．２億円	２１事業	３２．５億円

２０２１年度　コロナ枠（予算４０億円）

	申請事業数	申請額合計	採択事業数	採択額合計
１～6次公募	１７事業	３２．８億円	７事業	１６．９億円
７次公募	１４事業	１３．７億円	８事業	７．４億円
合計	３１事業	４６．５億円	１５事業	２４．３億円

総合評価について

要約版



ToC上のアウトカム

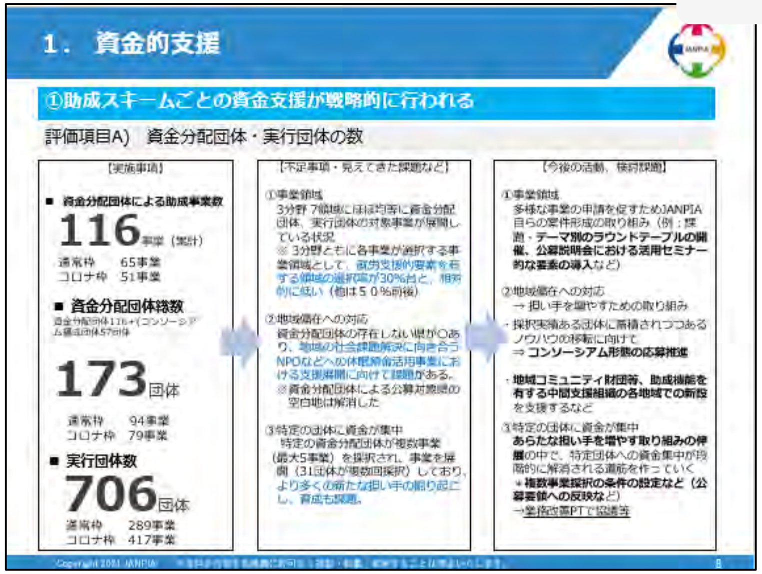
ToC上のアウトカムを達成するための当初計画

ToC上のアウトカムを達成するための評価方法・項目
A）●●●
B）■■■

総括・今後に向けた取組みなど

評価項目ごとの検証

詳細版



ToC上のアウトカム

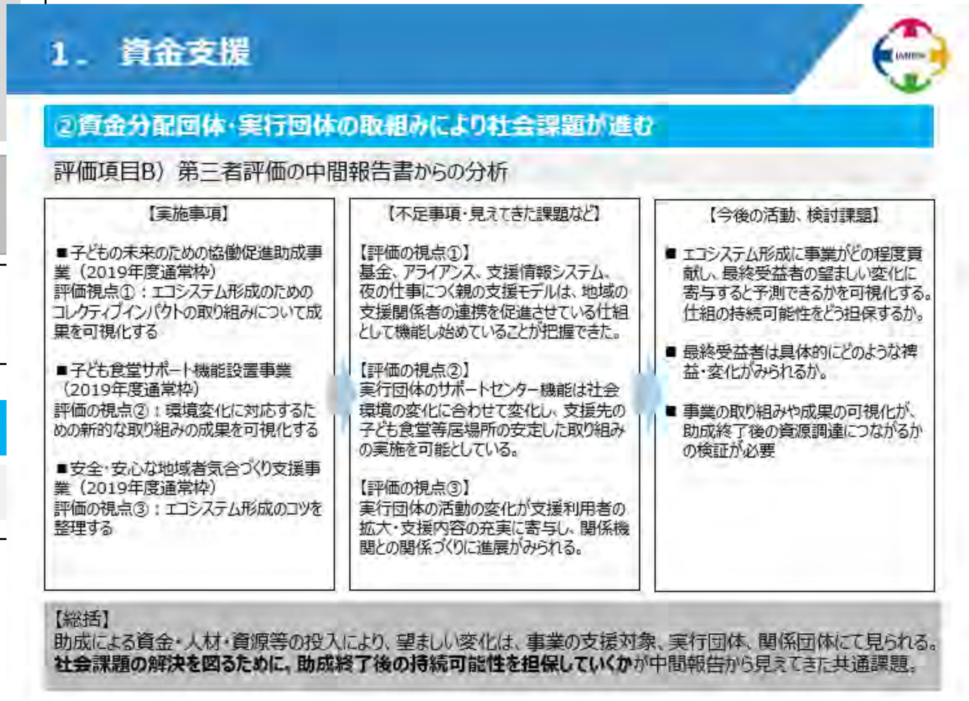
評価項目A）●●●

アウトプット・実施事項	アウトカムに向けた不足事項・見えてきた課題など	アウトカムに向けての詳細・今後の活動、検討課題

総括・今後に向けた取組みなど

現在、情報整理中

※詳細版のイメージ

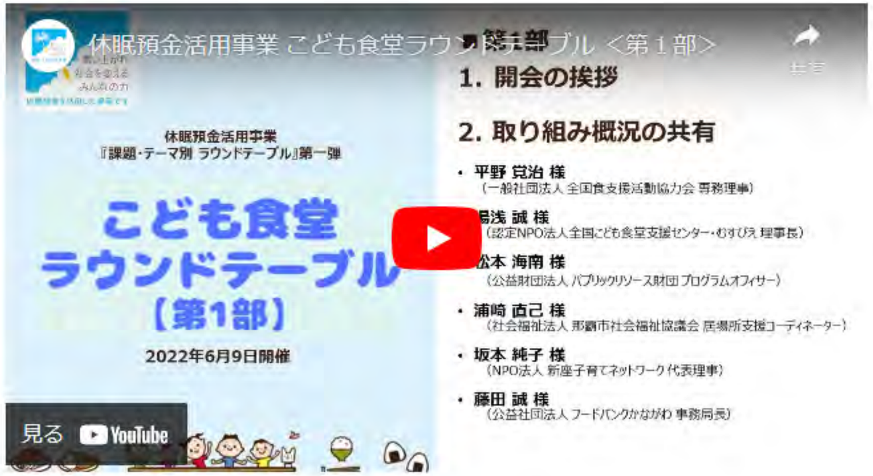


事業の取り組み状況

●案件形成・協働、連携・対話の取り組み（一例）

こども食堂ラウンドテーブルの開催
6月9日、資金分配団体、実行団体関係者、事業領域の専門家の方々をお招きして「こども食堂」を取り巻く課題について、意見交換を実施しました。
その際、一般の聴講者もオンラインで参加し、リアルタイムで意見募集を行い、議論しました。

当日の内容は、休眠預金活用事業サイトで公開。
URL:https://kyuminyokin.info/articles/870



●企業との連携

2022年度下期の活動～2021年度マッチング会成果発表会、企業向けプロボノ・セミナー、資金分配団体向けプロボノ・コーディネーションセミナー、企業－団体マッチング会の開催等、ニーズに合ったマッチングなどの取り組みを進めています。

■2019年度～2022年度実績（累計）
※2022年7月末時点

	件数（累計）	連携企業（累計）	資金分配団体（累計）	資金分配団体（実数）	実行団体（累計）	実行団体（実数）
ヒト（ボランティア・プロボノ支援）	31件	9社	16団体	13団体	31団体	28団体
モノ（製品、物資寄贈等）	155件	8社	104団体	36団体	155団体	128団体
カネ（寄付など）	4件	4社	4団体	4団体	3団体	3団体
情報（紹介、ネットワーク等）	15件	9社	5団体	5団体	3団体	3団体
その他（社会貢献プログラム等）	3件	3社	3団体	3団体	3団体	3団体
合計	208件	33社	132団体	61団体	195団体	165団体

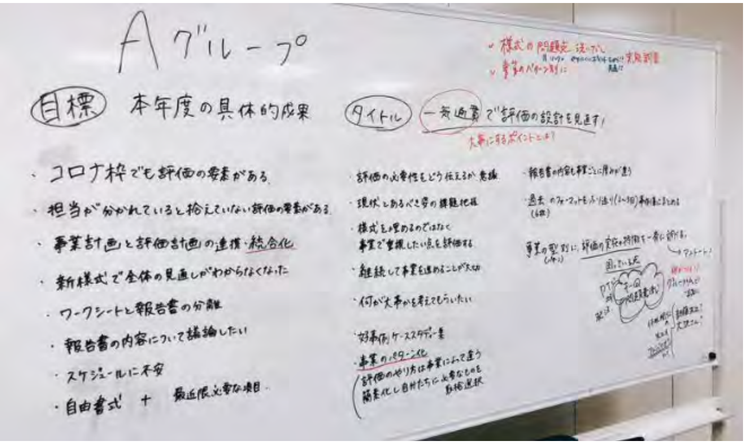
●業務改善プロジェクトチーム

2022年度の業務改善 PT では、これまでの主に実務面での業務効率化等に資する取組の成果を踏まえ、制度運営上の課題などを洗い出し、改善に向けた具体的なテーマを定めて、資金分配団体の有志の皆様のご参加を得て、検討を進めています。
これらの成果は、JANPIAの事業計画や公募実務等に反映させていく予定です。
※現在、各チーム4回程度の会合を持ち、議論を重ねています。

＜6つの検討チーム＞

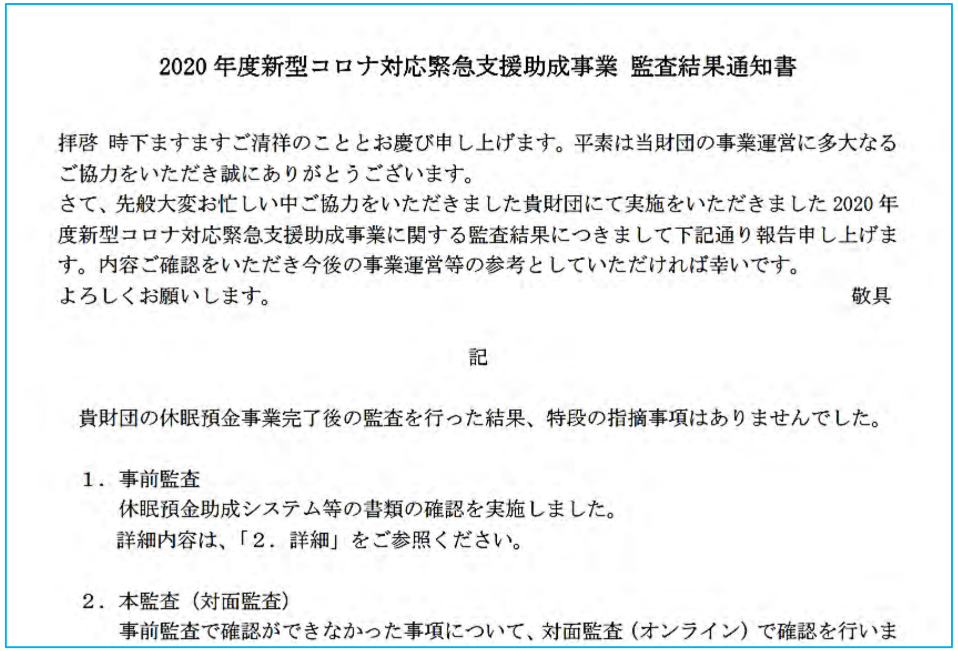
システム改善レビューチーム（ 3 名）、評価検討チーム（10 名）
制度関連①（自己資金、管理的経費、 PO 経費等）チーム（10名）、制度関連②（出資・貸付）チーム（7名）
制度関連③（緊急助成の在り方）チーム（5名）
制度関連④（事業規模、3層構造のメリデメ、POの役割等）チーム（11名）

※８月３１日開催の評価検討チームの会合の様子



●事業完了後監査の実施状況

コロナ緊急支援枠事業の事業完了報告を受けての監査を中心に実施。
現時点で、2020年度コロナ緊急枠の事業に関する監査はほぼ終了。
事業運営を通じての事務面の課題や、制度面に関する意見なども集約する機会となっており、連携と対話の好機と捉えております。
監査終了後は、当日のやり取りを整理し、監査結果通知書として団体に共有しています。



2020 年度新型コロナ対応緊急支援助成事業　監査結果通知書

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当財団の事業運営に多大なるご協力をいただき誠にありがとうございます。
さて、先般大変お忙しい中ご協力をいただきました貴財団にて実施をいただきました 2020 年度新型コロナ対応緊急支援助成事業に関する監査結果につきまして下記通り報告申し上げます。内容ご確認をいただき今後の事業運営等の参考としていただければ幸いです。
よろしくお願いします。　敬具

記

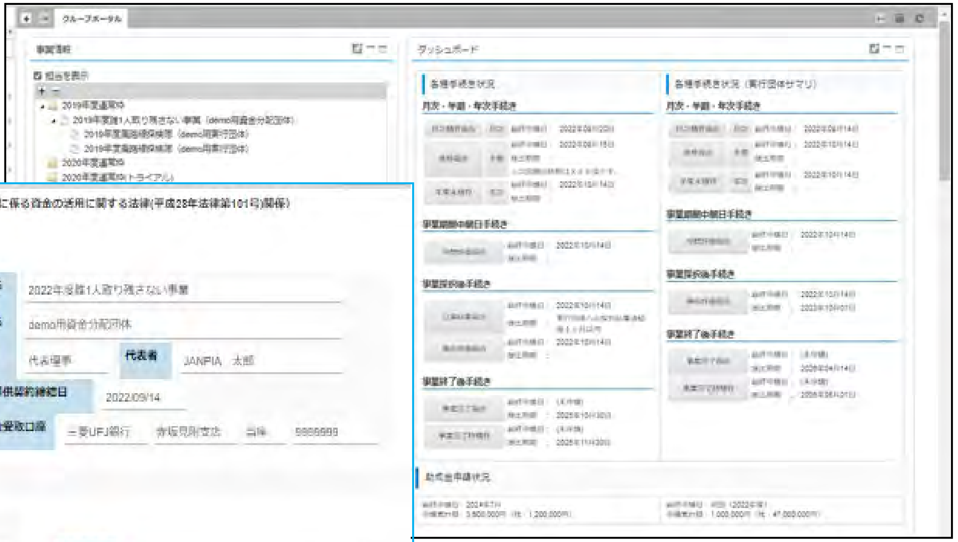
貴財団の休眠預金事業完了後の監査を行った結果、特段の指摘事項はありませんでした。

1．事前監査
休眠預金助成システム等の書類の確認を実施しました。
詳細内容は、「2．詳細」をご参照ください。

2．本監査（対面監査）
事前監査で確認ができなかった事項について、対面監査（オンライン）で確認を行いま

●システムの改良等の対応

利用される皆様にとって意義あるものとすべく、業務改善PTのメンバーからもご意見をいただきながら抜本的な改良に取り組み、本年10月3日に新システムをリリースしました。
今後も皆様のご意見をいただきながら、改良を重ねつつ、皆様の事業運営に役に立つシステムを目指して運用を進めていきます。



プログラムオフィサー向け研修等の実施状況

各年度採択事業を担当する資金分配団体のプログラムオフィサー向け研修を中心に人材育成に取り組んでいます

研修受講者累計 ⇒ 2019年度以降　266　名(2022年10月末時点)
2019年度採択団体＝61名受講　2020年採択団体＝75名受講
2021年採択団体＝68名受講　2022年採択団体　62名受講予定

■PO研修(必須研修) ～22年度

・6月8日　2020年度通常枠 中間評価直前PO研修
・6月28日　2019年度通常枠 PO研修(事後評価＆事業終了に向けて)
・10月5日、6日　2021年度通常枠 1次・2次合同PO研修
・10月18日,19日　2022年度通常枠及びコロナ枠 PO（公募前）研修

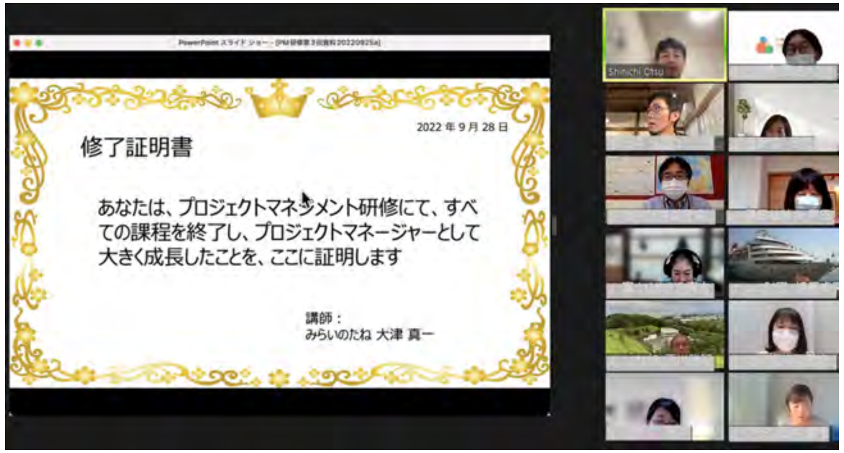
PO研修の様子

■任意研修(勉強会)

・6月30日　ランチナレッジ会～第1回: ITを使ったNPO支援ツールの紹介
・行政連携セミナー （講座提供:某国内企業） ※実行団体も参加
・7月7日　行政連携セミナー 基礎講座
・9月7日　行政連携セミナー 実践編(ワーク編)

■プロジェクトマネジメント実践研修(3回連続講座)

・第1回：7月28日「プロジェクトマネジメント概要・立ち上げ・計画」
・第2回：8月24日「プロジェクトの実行」
　補講　：9月14日「実行のフォローアップ」※希望者のみ、任意参加
・第3回：9月28日（水）10:00-12:00 「プロジェクトの振り返り」



プロジェクトマネジメント実践研修の様子

評価に関する取り組み状況

資金分配団体、実行団体による効果的・効率的な評価実施の支援に取り組んでいます

■評価ツールの提供～各種ツールの作成と提供・利用促進

・**実行団体向け評価ハンドブック**～事後評価編～（2022年6月版）の公開
（2020年度以降、概要編、事前評価編、中間評価編、参考資料集編を順次作成、公開中）
・**事業設計図補足資料**（事業計画策定の際の補助資料として活用可能）の公開（2022年4月）
・**事前評価・中間評価・事後評価別、点検検証のチェックリスト**の公開（2022年8月）

実行団体向け評価ハンドブック 22年6月公開

■評価専門家への相談の機会

各団体の自己評価を専門家を交えてレビュー会形式で検証を行う機会を設定、
より効果的な評価実施に向けて活用いただいています。
・2019年度通常枠　事後評価計画点検レビュー会の実施（7月～10月　全資金分配団体に個別に実施）
・2020年度通常枠　中間評価検証レビュー会の実施（11月～12月　資金分配団体同士のピアラーニングも兼ねて2団体ずつ実施予定）
・2021年度通常枠　事前評価検証レビュー会の実施（23年1月～　全資金分配団体に個別に実施予定）

■自己評価の実施支援

各採択年度事業ごとに事前・中間・事後といった評価実施のタイミングに合わせ、研修による支援を行っています。
※JANPIAのPOの評価スキル向上に資するJANPIA内の研修も同タイミングで実施）

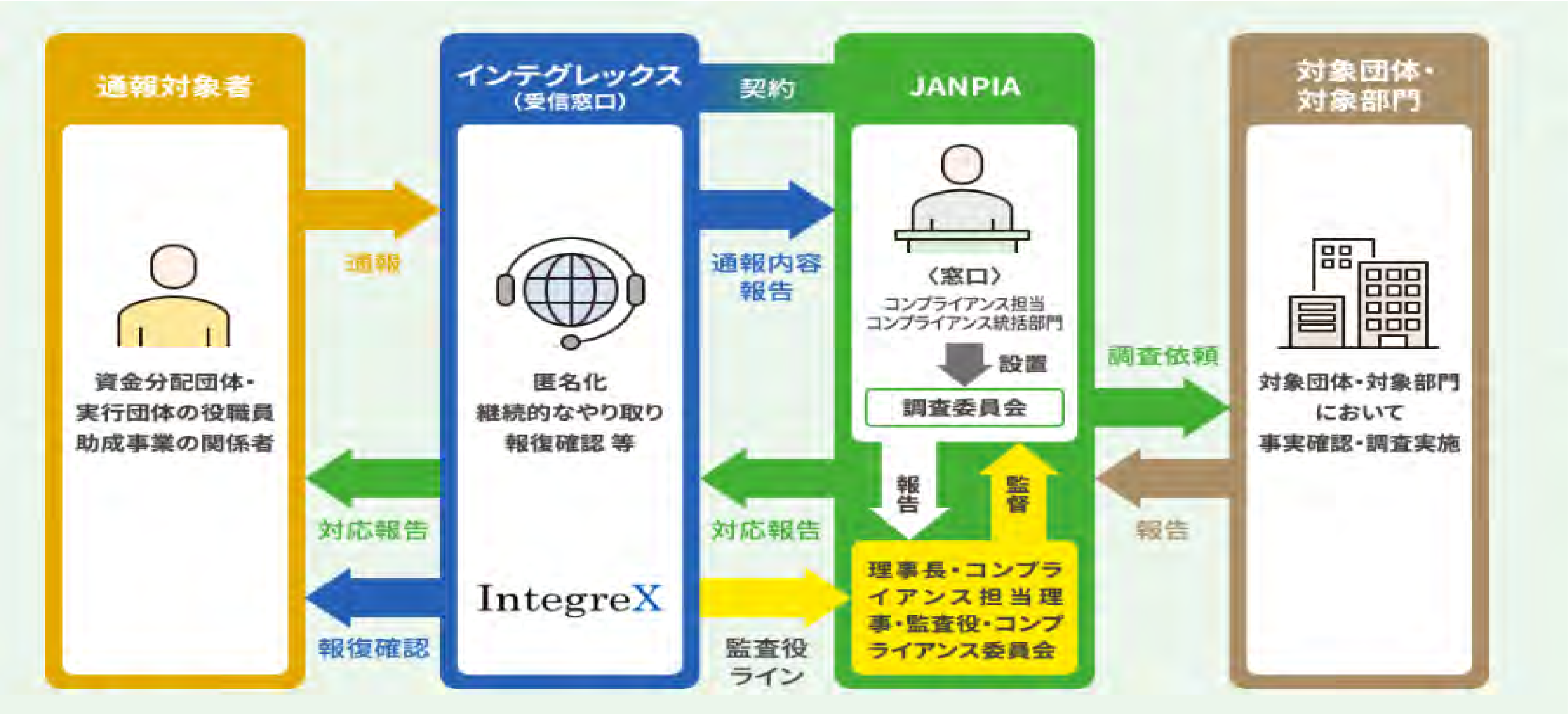
■ 第三者評価・外部評価の実施

自己評価の客観性を確保するため、数団体をサンプリングし、外部専門家（JANPIAが公募・選定した評価者）による第三者評価・外部評価を実施しています。
・実施中の事業：2019年度通常枠　3事業、2020年度通常枠　2事業
・2020年度コロナ緊急助成枠外部評価発表会の実施（2022年7月27日）

事業の取り組み状況　～ 内部通報制度の活用①

資金分配団体・実行団体職員専用ヘルプライン

資金分配団体及び実行団体の役職員、助成事業の関係者を対象として、直接通報や相談を受けることのできる通報窓口を設置していますが、より広範に不正行為等の予兆把握に努めるべく、窓口を『コンプライアンス 相談・通報窓口』としてリニューアルをしました（9月）。



事業の取り組み状況 ～ 内部通報制度の活用②

全件、事実関係について資金分配団体その他関係者への調査を実施し、その結果を通報者にフィードバックを行い、継続的に状況のトレースを行うことをもって完了としております。
本仕組みを通じた不正行為等の予兆把握に加え、事業改善の気づきの機会としても活用できることも踏まえ、広く制度利用の周知を進めていきます。

2019年度～2022年度 受付状況 （全13件、内 22年度は5件）2022年10月1日現在

内容	件数
実行団体のガバナンス・コンプライアンス体制に関すること	3
実行団体の公募・採択に関すること	2
資金分配団体のガバナンス・コンプライアンス体制に関すること	2
資金分配団体のハラスメントに関すること	1
実行団体のハラスメントに関すること	1
JANPIA職員の行動に関すること	1
資金分配団体の実行団体に対する対応等に関すること	1
実行団体の受益者に対する対応等に関すること	1
実行団体の資金管理に関すること	1
合計	１３

●コロナ・物価高騰支援枠の活用セミナーの実施（９月１５日開催）

コロナ・物価高騰支援枠の活用促進を目的に、複数の資金分配団体関係者の協力を得て開催。約50団体からの参加があるなど、本支援枠の活用への関心も高いことから、引き続き周知を図っていきます。

＜第一部＞
物価高騰と社会課題解決の現場への諸影響について
パネリスト：
- 公益財団法人 パブリックリソース財団
  チーフプログラムオフィサー 黒木明日丘さん
- NPO法人 ワンファミリー仙台
  地域福祉課 小林由美子さん
- 認定NPO法人 とちぎボランティアネットワーク
  プログラムオフィサー 岩井俊宗さん

※聞き手：JANPIA事務局（PO）

＜第二部＞
海外から国内への避難民、難民支援、多文化共生等事業領域の事業の現場から
パネリスト：
- 認定NPO法人 難民を助ける会
  理事長 堀江良彰さん
- 公益財団法人 日本国際交流センター
  執行理事 毛受敏浩さん
- 一般財団法人 中部圏地域創造ファンド
  プログラムオフィサー 栗木梨衣さん

※聞き手：JANPIA事務局（PO）

課題・テーマ別ラウンドテーブル 第２弾を開催

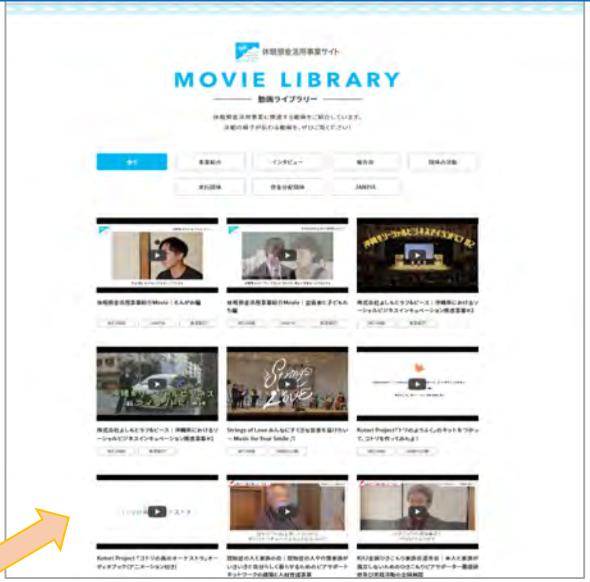
災害発生時に備えた「平時のネットワークの形成」にどのよう取り組んでいくかについて、災害支援の現場の実践を通じた学びや、既にネットワーク形成に取り組んでおられる皆様から事例のご紹介などをしていただきながら、日頃から様々な社会問題の解決に取り組む皆様と一緒に考える機会として、災害支援事業領域の担い手の拡充に取り組んでいます。

休眠預金活用事業サイトによる情報発信

様々なカテゴリーで
情報を掲載

- Home
- 休眠預金活用とは
- 団体の活動
- JANPIAの活動
- 業務改善活動
- 関係者インタビュー
- 活動スナップ
- 成果物レポート
- イベント・セミナー
- メディア掲載
- 論文紹介
- 実行団体の公募情報
- 資金分配団体リスト
- 団体詳細情報

事業登録・情報公開



動画ライブラリー

「団体の活動」で8月現在PV no1記事

https://kyuminyokin.info/articles/566

休眠預金活用事業サイトによる情報発信

「休眠預金を活用する団体の活動の様子」や「休眠預金活用事業の今」などを伝える情報サイトとして、2021年4月に休眠預金活用事業サイトを立ち上げ、記事アップ月5本を目標に運用を開始。

・ユーザー数、ページビュー（PV）については、イベント等の影響を受けつつも、掲載記事の増加とともに、増加傾向

・2022年5月には新たに「動画ライブラリー」を設け、運用を開始

【2021年4月～2022年8月の実績】

掲載記事数　：**125本**、

動画ライブラリー登録数：**40本**

（うちJANPIA制作動画：**17本**）

事業登録：資金分配団体 **116事業**登録、

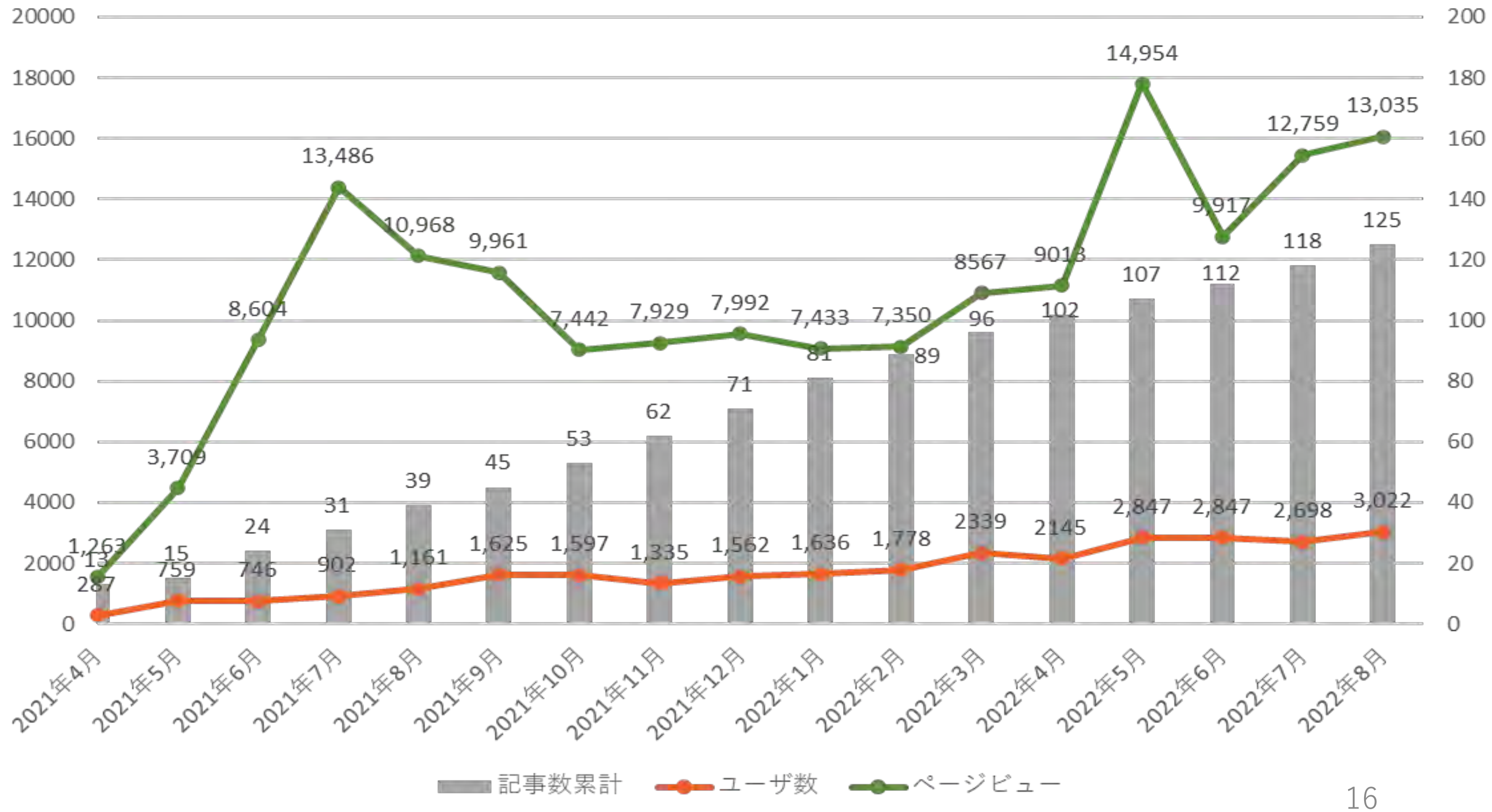
実行団体 **598事業**登録

【2021年度➡2022年度（期中）比較】

ユーザ数月平均：**1,310人➡2,711人**

PV月平均　　：**7,892PV➡11,935PV**

休眠預金活用事業サイト記事数（累計）とPV・ユーザ数月平均推移



休眠預金等活用事業の透明性の確保：情報公開

■プレスリリースの発信

プレスリリース発信を主に資金分配団体の採択結果公表時に行っております。

2019年度 4件/2020年度 8件/2021年度 8件

■休眠預金等活用事業のメディア掲載

休眠預金等活用事業に関するメディアの掲載について、JANPIAで把握している件数は以下の通りです。

2019年度	**6件**
2020年度	**49件**
2021年度	**173件**
2022年度	**117件**（4月～9月12日）

2019年度通常枠実行団体の1年目の年度末報告を見ると、約７割の団体でローカル誌や専門誌などを含む外部メディアへの掲載が報告されています。

休眠預金等活用事業の透明性の確保：情報公開

■シンポジウム

■記者発表

プラスソーシャルインベストメント/京都北都信用金庫

■活動場面

オーシャンズラブ（活動現場）

資金分配団体、実行団体のみなさまの活動の現場でシンボルマークが掲示されています。

舞い上がれ
社会を変える
みんなの力
休眠預金を活用した事業です

沖縄県学童・
保育支援センター
（リーフレット）

ジャパン・プラットフォーム
（ウェブサイト）

おもやい（看板）

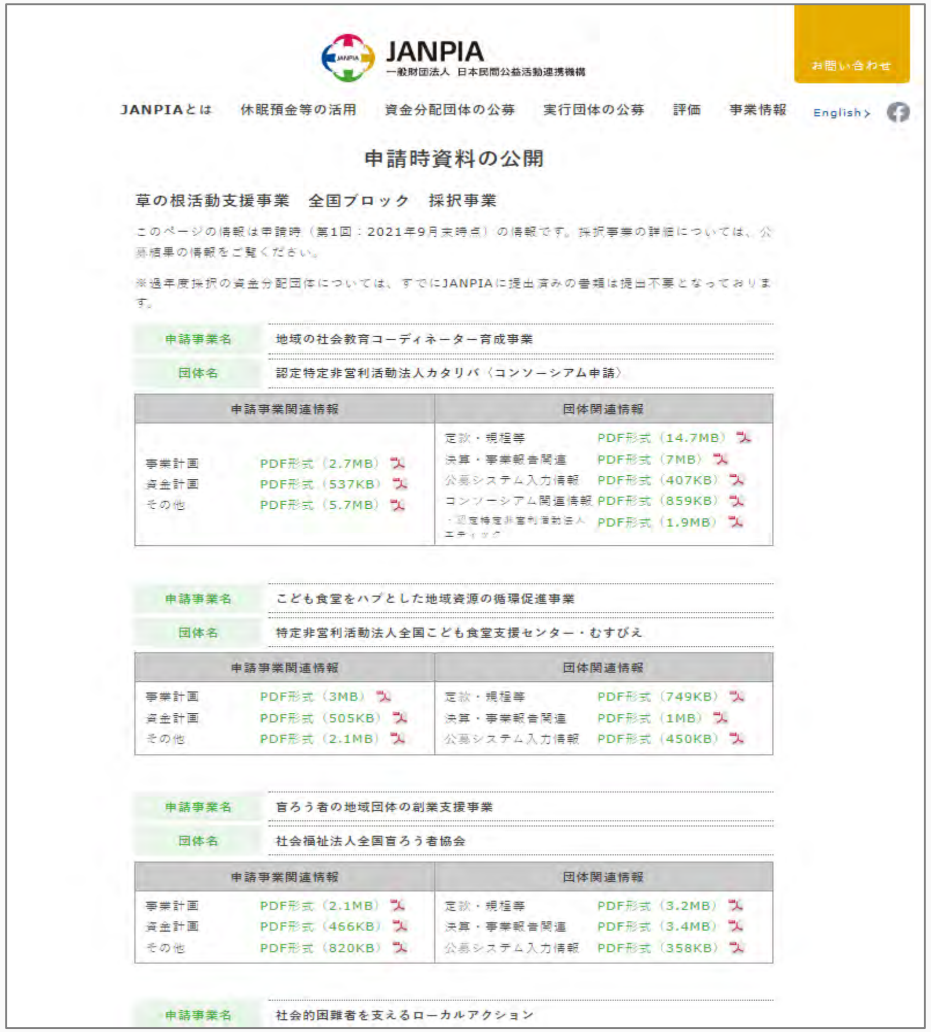
ワーカーズコレクティブういず
（キッチンカー）

YOU MAKE IT
（ビブスへの表示）

← 建物用看板試作品（福祉作業所に発注しました）

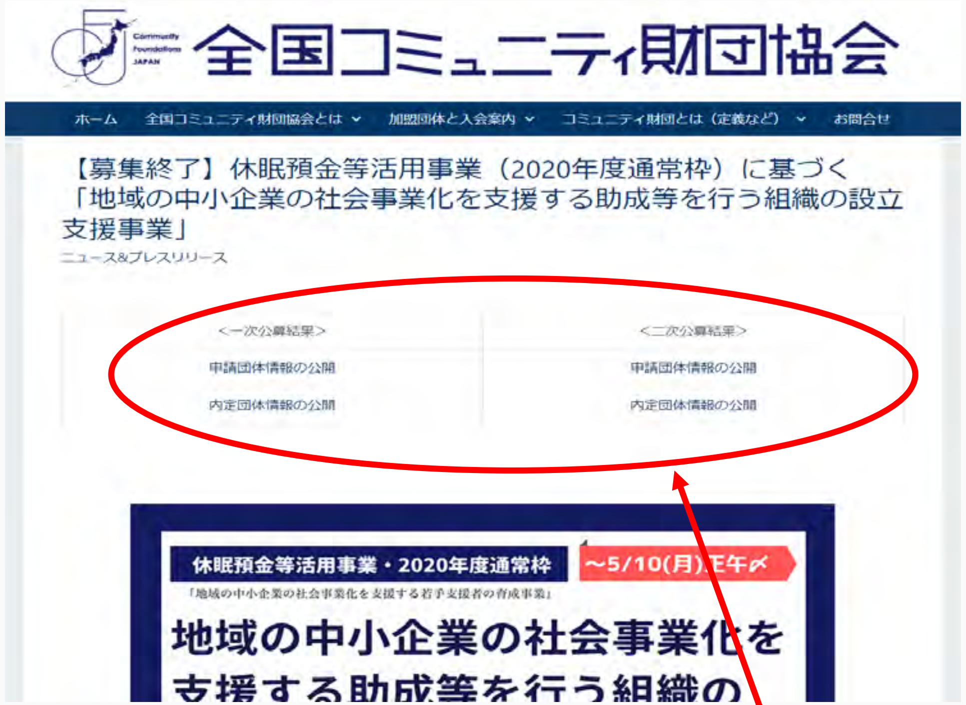
休眠預金等活用事業の透明性の確保：情報公開

【申請時提出資料の公開について】



申請時提出資料の公開ページ　全申請団体（273事業）を対象に情報を公開

【実行団体の公募に関連する公開】

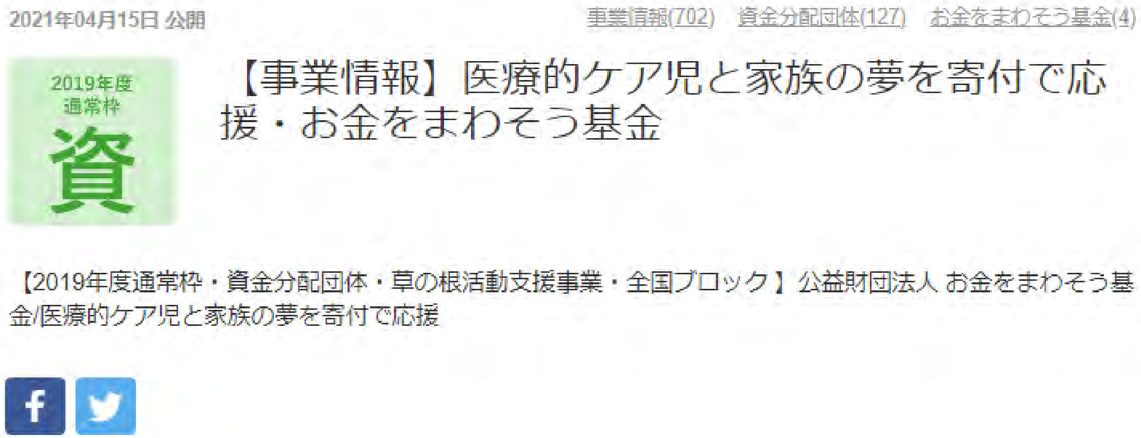


各資金分配団体で実施。
JANPIAでは、情報公開すべき内容について、内定団体向けオリエンテーションで説明を行うとともに、適切な公開が行われていることの確認を行っています

休眠預金等活用事業の透明性の確保：情報公開

【JANPIAサイトの情報公開ページ】

【休眠預金活用事業サイトの情報公開ページ】



1事業1ページで事業を紹介

休眠預金活用事業サイトや
JANPIAウェブサイトに事業情報の
検索の仕方を知らせる記事を掲載

休眠預金等活用事業の透明性の確保：情報公開

報告書の作成例

課題の認知を高めるためのパンフレットや事業完了に合わせた報告書を作成。

みらいファンド沖縄

ちばのWA地域づくり基金

中部圏地域創造ファンド

動画の作成例

中間評価のタイミングなどで、実行団体の活動と成果を取り上げる動画を制作。

中央共同募金会

長野県みらい基金

ウェブページ例

休眠預金等活用事業の専用ウェブページの運用。

中国5県コンソーシアム

B＆G財団

ジャパンプラットフォーム

イベント実施例

事業完了のタイミングで報告会を実施するとともに、課題の認知を高めるためのイベントを開催。

国際交流センター

東近江三方よし基金